

# 2025 年度 SPF インド北東部平和を築く人材育成プログラム 報告書

岡山大学法学部法学科 4 年 入門朔也

## 1. はじめに

「万華鏡のようなインド北東部の魅力はまったくもって尽きることがない」—これは延江由美子氏が『インド北東部を知るための45章』<sup>1</sup>のコラムの中で記した言葉である。事前課題として読んだ図書の中で初めてこの言葉に出会ったときは、さほど気にも留めていなかったが、現地訪問を通して少しずつ私の頭の中で反芻されるようになった。本報告書では、恥ずかしながらインド北東部について一切知らなかった私が、本プログラムを通して、インド北東部に対してどのようなことを考えたのか率直に記したい。

私は、学部時代は政治学を専攻していたが、2026年春から大学院にて教育開発を専攻する予定である。実は教育開発を専攻したいと考えたのは、2024年秋に一度旅行でインド北部と南部を訪れた際に決心したことであり、人生の節目ごとにインドを訪れてきたことには、不思議な縁を感じている。このような経緯から、私は現地訪問において、インド北東部を「教育」の視点から捉えようとした。本報告書では、現地での訪問や対話を通して得られた気づきを整理しながら、北東部の教育課題について考察する。

## 2. 事前課題と現地での変化

### (i) 渡航前に考えていたこと

まず、このプログラムに参加した理由は、大学院受験の際に教育開発に関する研究計画書を見よう見まねでようやく形にした際に、曲がりなりにも途上国の課題を解決したいと謳う研究計画が、私の机上にある少ない図書とパソコンを通じて得た情報から作られていることに不安感を覚え、実際に今この瞬間、世界のどこに、どのような教育課題があって、誰が苦しんでいるのか、この目で見たいと、その解決の一助となるような研究をしたいという思いを抱えていたからである。そのタイミングで幸運なことに、笹川平和財団の主催する本プログラムに出会い、私は初めて「インド北東部」という言葉を目にした。

大学図書館の検索機能で、「インド北東部」と打つと、検索結果が表示されなかった。慌てて、「イン

<sup>1</sup> 笠井亮平・木村真希子編著『インド北東部を知るための45章』明石書店 2024年 コラム2「インド北東部のクリスマス」106頁

ド南部」と打つと、こちらは数十件以上の検索結果が出てきた。なぜインド北東部を取り扱う文書がこれほど少ないのか、私は特別に取り寄せてもらった数冊の図書からようやく理解することとなる。インド北東部の地理、政治、文化、宗教、生活について概略的に知識を得ることができた。しかしながら、そこに描かれている世界が、本当に「インド」北東部のものなのか疑った。そこに記されていることや写真は、私が訪れたことのあるインドとは大きく異なり、私の知らない、推測すらできない、アジアのどこか別の地域の話のように思えた。それが、大国インドの一部地域であると結びつけるまで少し時間がかかった。

渡航前に提出した、事前レポートでは、北東部における教育課題を見つけるという抽象的な問題意識を出発点として、この地の教育課題を、インド中央政府の教育政策が北東部でどのように受容されているのかという観点から考察することにした。中央政府の教育政策として、特に2012年から2017年に実施された第12次五カ年計画に着目し、この計画において掲げられた教育政策の理念である「包摂性 (inclusiveness)」が、第12次五カ年計画期に学校教育を受けた大学生の語りを通して、当事者の経験との間にどのような一致や乖離が存在するのか調べてみたいと考えていた。

## (ii) 現地訪問を通じて変化した点

現地で様々な方から話を聞く中で、私が事前に抱いていた教育課題のイメージと、現地で実際に意識されている課題との間に、大きなズレがあることがすぐに分かった。私は事前の情報収集から、北東部は大国インドの中でも周縁に位置し、加えて一部では過去に独立運動<sup>2</sup>も経験した地域であるため、子どもたちの多くが教育にアクセスできず困っているだろうというイメージを持っていたが、私がお話を聞いた方の中で、そのような課題に言及する方は誰もいなかった。まず第12次五カ年計画で重視された教育の量的拡大が、実際にはどのような状況にあるのかを今回の訪問を通じて様々な人に尋ねた。渡航中に話を聞いた教育関係者や学生の多くは、教育の量的拡大は一定程度達成されていると捉えていた。もっとも、ここで話を聞いたのは、政府関係者や大学関係者、高等教育を受ける大学生など、これまで一定程度教育を受けてきた人々であり、また北東部の各州都やその周辺で育った人が多かったため、その認識が北東部全体の実情をそのまま反映するものではない点には留意が必要である。しかしながら、インド教育省が示す北東部の「学校数」<sup>3</sup>を見ると、2015年から2025年までの10年間、教育の質向上

---

<sup>2</sup> インド北東部では、ナガランドにおいて1947年のインド独立後にナガ民族主義運動が強まり、1955年にはインド軍が投入されるなど、分離独立を志向する武力対立が本格化した。ミゾラムでも、1966年にミゾ国民戦線 (MNF) が独立を宣言し、1986年のミゾ和平協定まで武装反乱が継続した。さらに、マニプールでは1960年代以降、アッサムでは1979年のULFA結成以降、トリプラでは1989年のNLFTおよび1993年のATTF結成以降、インド連邦からの分離独立を掲げる武装運動が展開された。メガラヤでも、1995年結成のHNLCが分離主義的要求を掲げて活動した。

<sup>3</sup> インド教育省公表の学校教育統計によれば、2015-16年から2024-25年にかけて、アルナーチャル・プラデーシュ州の学校数は4,047校から3,229校へ、ナガランド州では2,826校から2,750校へ減少した一方、メガラヤ州では14,514校から14,587校とほぼ横ばいで推移している。したがって、北東部における学校数の動向は一様ではないが、少なくとも一部の州では、教育の質向上を重視した学校再編の進行をうかがうことができる。Ministry of Education, Government of India, *Educational Statistics at a Glance* (Table-39: Number of Institutions, 2015-16); Rajya Sabha Unstarred Question No. 2905, "State/UT wise Rural-Urban schools at various levels of education for the year 2024-25"; see also official documents on rationalization and quality improvement under Samagra Shiksha.

を重視するなか<sup>4</sup>で、少なくとも一部の州では学校数を減らす再編が進んでいる。こうした点からみても、現在では学校数の拡大そのものは主要な教育課題ではなくなっているように感じられた。

ではどのような教育課題が、渡航中に話を聞いた方々から挙がったのか。現地訪問で挙げられた教育課題を、振り返って整理すると、以下のようなテーマが浮かび上がってきた。

「雇用と高等教育の不接続」、「ゴースト教員の問題」、「教育の質（設備不足・カリキュラム内容）」、「高い退学率」、「教授言語」、「文化・民族教育」、「中央政府の教育政策に対する州政府の調整度合（以下：Flexibility）」、「非認知能力」、「私立学校と公立学校の格差」、「都市部の教育環境と地方の教育環境の格差」、「幼児教育」、「教育に対する親の消極的な支援」、「地方の教育アクセスの問題」など

加えて、インド中央政府の教育政策について、事前レポートでは「第12次五カ年計画」についてのみ着目していたが、教育課題についての会話の文脈において、2020年に中央政府が公表した「National Education Policy」（以下NEP）（教育制度改革の中で職業教育の拡充を重視し、インターンシップや体験学習を通じて、学校教育と技能形成・雇用の接続を強めることを目指す政策）<sup>5</sup>についての言及が圧倒的に多かった。

北東部に関する限られた資料と、私自身の事前学習で得た知識をもとに形作られた渡航前のイメージや想定は、現地で認識されていた課題から大きく乖離していた。インド北東部についても教育開発についても学び始めたばかりの立場ではあるが、教育課題について熱心に語ってくれた現地の学生や関係者から、現地アクターが意識している中央政府の政策や教育課題について、具体的な知見を得ることができた。以下では、そうした学びを踏まえ、現地訪問における新たな発見と印象に残ったことに加えて考えたことを記述したい。

### 3. 中央政府の教育政策に対する州政府の対応

---

北東部の教育課題を考えるうえでは、教育現場に現れている問題を個別に捉えるだけでなく、その背景にある中央政府と州政府の関係に目を向ける必要がある。インドでは、教育政策の大きな方向性は中央政府によって示される一方で、その具体的な実施は州政府に委ねられている。インド各州の教育資

---

<sup>4</sup> ナガランド州については、現地訪問中に同州で開かれた夕食会において、州教育省関係者から、近年、教育の質向上を目的として州政府が学校の実態調査を行い、生徒数が極端に少ない学校や、生徒はいても教師が配置されていない学校など、非効率な運営がなされている公立学校を閉鎖しているとの説明を受けた。ただし、学校数減少の要因はこれに尽きるものではなく、またアルナーチャル・プラデーシュ州およびメガラヤ州については同様の質問を行っていないため、北東部全体について同様に解釈することはできない。

<sup>5</sup> National Education Policy 2020 (NEP 2020) は、インド政府教育省が公表した教育政策であり、初等教育から高等教育に至る教育制度全体の再編を通じて、質の高い包摂的教育の実現を目指すものである。その内容は、基礎的学力の重視、学習者中心の教授法、多分野横断的学習、職業教育の拡充などを柱としている。Ministry of Education, Government of India, “National Education Policy”; *National Education Policy 2020*.

源、地理的条件、財政基盤、産業構造は大きく異なる以上、中央政府の政策を州の実情に即してどの程度調整できるのかは、政策の実効性を大きく左右する。本節では、現地訪問での会話のなかで繰り返し言及された州政府の「Flexibility」の問題に着目し、中央政府の教育政策に対する州政府の対応と、その限界について検討する。

教育課題に関するディスカッションにおいて、何かの課題が指摘されたときに、私が「ではその課題をどのように解決するのか」と質問した際に、話を伺った学生、学校関係者、州政府関係者のいずれも「Flexibility」を論点として挙げ、「州政府には Flexibility がない」という指摘が多く聞かれた。ベンガル系インド人の英語作家であるゴーシュ氏も著書において「第 12 次五カ年計画においても、計画を策定する国家計画委員会は、中央政府の諮問機関として各省庁や州政府との調整を行いながら計画を策定するとともに、州政府への予算配分も担っていた。しかしその一方で、同委員会は過度に官僚的であり、州政府との十分な調整を欠いているとの批判がなされてきた<sup>6)</sup>」と述べるように、中央政府の政策に対し、州政府が地域の実情に応じてどの程度調整しうるのかは、重要な論点である。

例として、メガラヤ州の St. Anthony's College において、学生と中央政府・州政府の関係について議論した際に挙げた論点を紹介したい。議論の中で、前述の NEP について、学生らは、北東部では教員や設備などの教育資源が他州に比べて不足しており、産業構造を含む社会経済的環境も大きく異なる以上、中央政府の NEP がそうした地域の実情を十分に踏まえているのか疑わしいと語っていた。そのうえで、州政府に Flexibility がないため、中央の方針を十分に修正できず、北東部において NEP がどこまで効果を発揮しうるのかには疑問が残るという見解が示された。また州政府に Flexibility がないことの帰結としてメガラヤ州の大学生から、「ナショナルカリキュラムと北東部の産業形態、就業内容に大きなギャップがあり、教育と雇用が接続しておらず、生徒の退学の原因にもなっている」また同州の高校教員から「新しい教育政策が次々と実施されるため、教育現場が混乱している」「政策に連続性がなく、効果が出るのは時間がかかる」というような声も聞かれた。

中央政府と州政府の関係をめぐる議論の文脈で、私自身が気になった点もある。それは、ナガランド州産業省を訪問した際に、新たな教育施策として、インキュベーションセンターと連携したロボットトレーニングの導入が検討されていると聞いたことである。他方で、ナガランド州の大学生たちは、教育課題として「地方における教育アクセスの問題」や「地方の学生が都市部に出てくるためのインフラ整備の不足」を挙げていた。私自身、ナガランド州のディマプルにある空港から州都コヒマへ向かう際に、未舗装や工事中の道路に悩まされた。実際にナガランド州がロボットトレーニングを導入するのか、導入の具体的な狙いや背景を十分に聞くことはできなかったため、州政府の方針を軽々に批判することはできない。しかし、基礎的なインフラ整備に課題を抱えるなかでロボットトレーニング導入の話が出てくることには中央政府の ICT 教育の推進の方針<sup>7)</sup>などの影響を受けつつ、それらを州の実情に即

---

<sup>6)</sup> Ghosh, Anirvan (2015) 5 Ways in which Niti Aayog will be Different from the Planning Commission, The Huffington Post, January 4. <http://www.huffingtonpost.in/2015/01/04/5-ways-in-which-niti-aayog-will-be-different-from-the-planning-c/>

<sup>7)</sup> インド中央政府は、学校教育における ICT 活用を推進している。たとえば、*National Policy on ICT in School Education* では、「州内のすべての中等学校において ICT リテラシー・プログラムを実施する」とされるとともに、国レベルで ICT 教育のモデル・カリキュラ

して十分に調整できていない可能性を感じた。

もっとも実際に北東部の州にどの程度 Flexibility がないのかということは明らかではない。前述の教育課題も、Flexibility が拡大し州政府が自由に政策を調整することができれば直ちに解決するとは言い切れない。それでも、アルナーチャル・プラデーシュ州知事は「予算を獲得していくためには、中央政府と親和性を重視する必要がある」と述べ、ナガランド州の夕食会で出会った州教育省の関係者は「州政府の Flexibility は州の財政依存度の程度によって決まる」と語っていた。この二つの発言から見てきた、州政府の財政基盤と政策運用上の Flexibility の関係は、この問題を考えるうえで重要な手がかりになると私は感じた。しかしながら北東部は、その多くが中央政府によって認定された指定部族を多く抱える地域であり、税収構造や財政基盤には一定の制約がある。そうした条件が重なった結果として現在の財政構造が成り立っている以上、その枠組みがこの先に大きく変化するとは考えにくい。したがって、こうした制約を前提としながら、挙げられた教育課題をどのように解決していくのかを考える視点も重要であると感じた。

## 4. 雇用と教育の不接続

---

現地訪問で話を伺う中で、特に北東部で高等教育を受けている大学生から多く指摘された教育課題は「北東部の雇用構造と教育内容が十分に接続していない」という点であった。多くの学生が、大学で習得した知識や技能を活かすことのできる雇用機会が限られていることに問題意識を抱いていた。実際に、「高等教育を受けたとしても、それに見合う職業機会が地域内に十分に存在しないため、学生が望むようなキャリアを実現することが困難な状況にある。このような状況は、学生の学習意欲の低下にもつながっている」と語る学生もいた。

確かに、訪問した北東部3州は農業従事者が大半を占めており、雇用を創出する産業は限られている。このような産業構造の制約は、北東部の就職難を考えるうえで重要な要素であると感じた。もっとも、この問題は北東部に固有のものではない。インド全体でも、雇用創出が十分に進まないなかで若年人口が増加し続けている。そして雇用不足は単なる経済問題にとどまらず、社会不安や政治的対立を誘発する可能性もある。このような状況を背景として、一般教育だけでなく、雇用と直接的に結びつく職業教育の拡充が政策課題として位置づけられるようになってきている。その代表例が中央政府によって打ち出された NEP であり、同政策では職業教育の拡充が重視され、教育の質的転換を促す契機となることが期待されている。前述のように、現地訪問でも NEP について言及する人は多く、職

---

ムを策定し、州政府にその採用・調整を促している。また、Samagra Shiksha の “ICT and Digital Initiatives” では、政府・援助対象校に対する ICT Lab や Smart Classroom 整備の財政支援も制度化されている。Ministry of Human Resource Development, Government of India, *National Policy on ICT in School Education*; Department of School Education & Literacy, Government of India, *Framework for Implementation of ICT in Schools and Teacher Education Institutions*; Ministry of Education, Government of India, letters/guidelines on ICT and Digital Initiatives under Samagra Shiksha.

業教育の必要性そのものに対して否定的な意見はほとんど見られなかった。そして少なくとも訪問先で出会った、州政府、教育機関、学生といった多様なアクターは、職業教育の拡充が雇用問題の解決に寄与する可能性を認識していた。

NEP の下で、北東部においても職業教育は今後さらに拡大していくことが予想される。しかしながら、現地訪問では職業教育の現状の課題も垣間見えた。例えば、メガラヤ州の職業教育学校では、理容や配管といった技能教育が行われているものの、卒業後は多くの学生が自ら顧客を開拓しなければならない現状にあることを同州の大学教員が指摘していた。職業教育を安定的な雇用創出に直結させるためには、既存の産業と雇用の結びつきをさらに強化する必要があることを考えさせられた。NEP による職業教育の拡充が、北東部の州でどのような効果をもたらすのか考察するために、州の産業構造の変化に応じた雇用需要の予測や、学歴別・産業別・雇用形態別の賃金構造、職業教育の中身といった複数の観点を踏まえる必要がある。

とりわけ、アルナーチャル・プラデーシュ州の Rajiv Gandhi University の学生の一人による、「職業教育を受けた場合には雇用機会は比較的多いが賃金は低く、反対に大学で高等教育を受けた場合には雇用機会は少ないが賃金は高くなる。このような状況では、職業教育を拡充したとしても、多くの学生は依然として高等教育を志向するだろう」という指摘が、私の頭から離れない。高等普通教育こそがエリートへの道であり、大多数の学生にとって普通教育への進学が第一志望である一方で、職業教育は普通教育における進学競争から外れた者が進む道である、という価値観はやはり存在しているように感じた。また、私は高等教育の拡充のあり方そのものにも疑問を抱いた。高等教育を拡充し、選択肢を増やすことが、かえって彼らの将来の選択肢を限定し、「教育・学校」という世界の内部に閉じ込めてしまうのではないかと感じた。しかしその一方で、学びたいという意欲をもつ子どもたちが、その意欲を十分に発揮できる教育環境を整えることは、やはり不可欠であるとも思う。この点については相反する思いがあり、教育開発に関する知識もなお不十分であるため、現時点で明確な結論を示すことはできない。ただ、高等教育の拡充のあり方に対するこの疑問は今後も持ち続けたうえで、教育開発に関する知識を深めていきたいと感じた。また、政策や社会構造だけではなく、学生の心理や親の意向なども教育政策の実現に大きな影響を与えていることを理解するきっかけにもなった。

加えて、仮に州政府が十分な Flexibility を持っていないとすれば、中央政府の政策を地域の実情に応じて調整することはできず、その政策はトップダウン型の硬直的な性格を帯びることになる。普通教育における普遍的・一般的な知識に比べ、職業教育や実業教育では、技術革新や社会環境の変化に応じて教育内容を絶えず見直す必要がある。そのため、トップダウン型の教育政策は、この分野では比較的早い段階で限界を迎える可能性がある。現地で話を伺った北東部の人々の多くが、「州政府には Flexibility がない」と語っていたが、NEP が北東部で実際にどのように作用していくのかは今後も注視したい。現地訪問では、「雇用と教育の接続」という問題について様々な角度から話を聞くことができた。そのことによって、私自身も教育政策を考える際の視点を広げることができたため、今後はそれらに留意しながら、この問題についてさらに考えを深めていきたい。

## 5. 文化・民族教育

---

この点は、訪問した北東部3州それぞれで異なる課題意識が持たれており、同じ北東部の中でも、多くの民族が共存し、それぞれの文化や宗教、価値観がモザイク状に分布していることを意識させられた。

メガラヤ州では、同州の3つの大きなトライブの1つであるカシ族の文化について多くのことを学んだ。イギリス統治時代のキリスト教宣教師によって、彼らの言語であるカシ語はアルファベット化され、それまで文字をもたない口承の言語であったものが、文字として触れられるようになった。しかしながら、インド統治下において、ナショナルカリキュラムの教授言語も教科書も英語が中心であり、学校教育の中でカシ語に触れる時間は限られている。メガラヤ州のある大学教員は、英語による教育によって生徒の理解に時間がかかり、授業についていけず退学する生徒が出るなど、英語教育の負の側面について説明していた。同州の高校教員も、そのような状況を踏まえて、教授言語を英語から自民族の言語へと切り替えることを望んでいた。加えて同州の学生から挙げられたのが、民族の文化とキリスト教の文化のずれである。キリスト教の信仰の広がりによって、多くの若者が自民族の文化よりもキリスト教の文化を重視する傾向があると話していた。

ナガランド州では、近代的な学校教育が導入される以前、Morung（モルン）と呼ばれる場において、子どもたちはナガの伝統的な生活や文化を学んでいた。あるナガランド州教育省の関係者によれば、近代的な学校教育制度の導入とともにMorungは衰退したものの、近年では私立学校においてMorungの理念が取り入れられるなど、その復興に向けた動きもみられ、多くの初等・中等教育機関において、ナガの文化や伝統を学ぶ科目が設けられているという。その授業の中では、食文化交流、語り部大会、地域の職人を学校に招いて工芸技術や文化を学ぶ活動なども行われているとされた。他方で、同関係者は、カリキュラム全体の中でナガの歴史や文化を学ぶ機会はなお極めて限られているとも指摘していた。すなわち、学校教育の中に文化教育の要素は一定程度組み込まれているものの、それが十分な比重を占めているとは言い難い状況がうかがえた。

こうした現状のなかで、同関係者が注目していたのが、学校外におけるインフォーマルな活動である。例えば、同州において重要な位置を占めるのがホーンビル・フェスティバルである。同州の重要な観光資源にもなっているこの祭りでは、各民族の伝統やアイデンティティが前面に押し出され、伝統文化を保護するとともに、それぞれのアイデンティティを形成していく場となっている。さらに、カリキュラム外の活動として、小冊子を用いてナガの歴史や文化を学ぶ機会が模索されているほか、MorungやNGOの活動を通じたインフォーマルなプラットフォームにおいても、ナガの歴史や文化を教える試みが行われていた。このように、ナガランド州における文化・民族教育は、学校教育の内部だけで完結するものではなく、学校外の実践によっても補完されていることが分かる。

現地訪問において、印象に残った点がある。多民族・多文化で構成される北東部において、それらの差異を強調するのではなく、同質性や共通点を見つけ出し協同の糸口にする姿勢や活動が多く見られた

ことだ。例えば、メガラヤ州の Asian Confluence の方々は、「文化や宗教の差異を前提に対立するのではなく、むしろその中に共通点を見出し、協働する姿勢が重要である」と言及していた。また、従来は民族ごとに分断されがちであった NGO 活動においても、多くの民族を横断した連携が見られている<sup>8</sup>。

北東部では、宗教的な同質性、地理的な近接性、生活基盤の共通性など、様々な共通項を媒介として、人々のアイデンティティは単一の民族や文化に閉じるのではなく、それらの間に存在する共通性や連続性に目を向ける方向に動き始めているように感じた。この動きは、まさに差異の中に共通性を見出し、自己と他者の関係性を再構築するような文化教育の新たな形成過程そのものであり、多様な文化・民族・宗教が重なり合う地域において、平和を築くための教育の重要な要素であるように思われた。このような教育は、多文化社会における持続的な平和の基盤を形成する可能性をもつものであり、今後もこの視点は持ち続けたい。

## 6. おわりに

---

実際に現地を訪れてみると、渡航前に抱いていた私の問題意識は、現在の北東部で問われている課題と重ならない点が多かった。その意味で今回の経験は、自分の関心や視座を現実的に即して組み替える契機となった。今後は、大学院においてインド北東部の教育について研究し、この地で得た視座を自らの研究の核に据えたい。そして将来的には、国際機関において教育開発の分野に携わり、現地訪問で感じた問題意識を実践へとつなげていきたいと考えている。

さらに、本プログラムでは、大学院進学前、そして本格的に国際協力の現場に関わる前に、私とは異なるバックグラウンドをもつ5人のメンバーと出会うことができた。彼らの経験、考え方、そして物事に向き合う姿勢から、私は多くのことを学んだ。本プログラムへの参加が、私の将来の方向性に大きな影響を与え、自分自身の視野と考えに深みをもたらしたことは間違いない。本プログラムを企画・運営くださった笹川平和財団の皆様、そして私たちを温かく迎えてくださったインド北東部の皆様に、心より感謝申し上げたい。

最後に、本プログラムを通して私たちを引率してくださった辻本温史様からは、日常の何気ない会話からディスカッション、教育開発研究に関する示唆、さらには現場に向き合う姿勢に至るまで、実に多くのことを学ばせていただいた。ここにあらためて感謝申し上げるとともに、本プログラムで得た学びを、今後の研究と実践の中で少しずつ形にしていきたい。

---

<sup>8</sup> インド北東部の市民活動・NGO については、中村唯氏が、「貧困や女性の地位向上などに取り組む課題別 NGO や人権救済型 NGO に加え、あえて、非暴力と共存を掲げ、『他者』あるいは対立する相手を包摂する活動を行う団体も確かに存在する」と指摘している。笠井亮平・木村真希子編著『インド北東部を知るための45章』明石書店、2024年、192頁

## 7. 参考文献

---

大塚啓二郎・黒崎卓編著『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社、2003年

関根康正『宗教紛争と差別の人類学—現代インドで〈周辺〉を〈境界〉に読み替える』世界思想社、2006年

湊一樹『「モディ化」するインド—大国幻想が生み出した権威主義』中央公論新社、2024年

山内乾史編著『教育から職業へのトランジション—若者の就労と進路職業選択の教育社会学』東信堂、2008年

諏訪哲郎・斉藤利彦編著『加速化するアジアの教育改革』東方書店、2005年

山内乾史編著『学生の学力と高等教育の質保証Ⅰ』学文社、2012年

山内乾史・原清治編著『学生の学力と高等教育の質保証Ⅱ』学文社、2013年

山内乾史・杉本均編著『現代アジアの教育計画 上』学文社、2006年

山内乾史・杉本均編著『現代アジアの教育計画 下』学文社、2006年

山内乾史・杉本均・小川啓一・原清治・近田政博編『現代アジアの教育計画 補巻』学文社、2017年

広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛編著『現代インドを知るための60章』明石書店、2007年

木村真希子『終わりなき暴力とエスニック紛争—インド北東部の国内避難民』慶應義塾大学出版会、2021年

カカ・D・イラル著、木村真希子・南風島渉訳『血と涙のナガランド—語ることを許されなかった民族の物語』コモンズ、2011年

笠井亮平・木村真希子編著『インド北東部を知るための45章』明石書店、2024年

Ministry of Education, Government of India, *Educational Statistics at a Glance* (Table-39: Number of Institutions, 2015-16); Rajya Sabha Unstarred Question No. 2905, “State/UT wise Rural-Urban schools at various levels of education for the year 2024-25”; see also official documents on rationalization and quality improvement under Samagra Shiksha.

Ministry of Education, Government of India, “National Education Policy”; *National Education Policy 2020*.

Ghosh, Anirvan (2015). 5 Ways in which Niti Aayog will be Different from the Planning Commission, The Huffington Post, January 4.

Ministry of Human Resource Development, Government of India, *National Policy on ICT in School Education*; Department of School Education & Literacy, Government of India, *Framework for Implementation of ICT in Schools and Teacher Education Institutions*; Ministry of Education, Government of India, letters/guidelines on ICT and Digital Initiatives under Samagra Shiksha.